平成 27 年度　ひきこもり対策推進事業委託業務

ひきこもり対策推進事業
状　況　報　告　書

公益財団法人北海道精神保健推進協会

はじめに

当法人では、平成 21 年度から「ひきこもり対策推進事業」を北海道より受託し『北海道ひきこもり成年相談センター』を設置し、第一相談窓口としての機能を果たすとともに、関係機関とのネットワーク構築及び一般市民に対する普及啓発を行ってきた。

相談事業開始当初より札幌市において「ひきこもり対策推進事業」を実施しなかったことから、札幌市民からの相談も北海道と協議し「来るものは拒まず」の観点から相談を引き受けていた。そのような経緯の中で平成 27 年 10 月から札幌市においても「札幌市ひきこもり地域支援センター」を設置し、当法人が札幌市の事業も受託することとなった。このようなことから平成 27 年度の札幌市を含む全体の相談件数としては増加しているが、札幌市民を除く道民からの相談件数は減少した。しかし、平成 27 年度だけを見ると新規相談者の 5 割以上が道民であった。これまで道民の占める割合が 3～4 割だったことを考えると道民に対しても当センターの存在が周知されてきていると思われる。

今後の北海道における課題としては、北海道は広域であり相談機関 1 ヶ所で全てをカバーすることは困難ではないかと考えている。当センターの役割として、直接的な相談対応だけではなく、地域の中でどのようにひきこもり当事者や家族を支えていくのか、道内各地域での人材育成に関わることが急務であると考えている。そのためには、地域研修会や困難ケースのスーパービジョンが必要であり、方法を検討しながら効果的な研修を企画したいと考えている。

具体的な実施状況は次のとおりである。

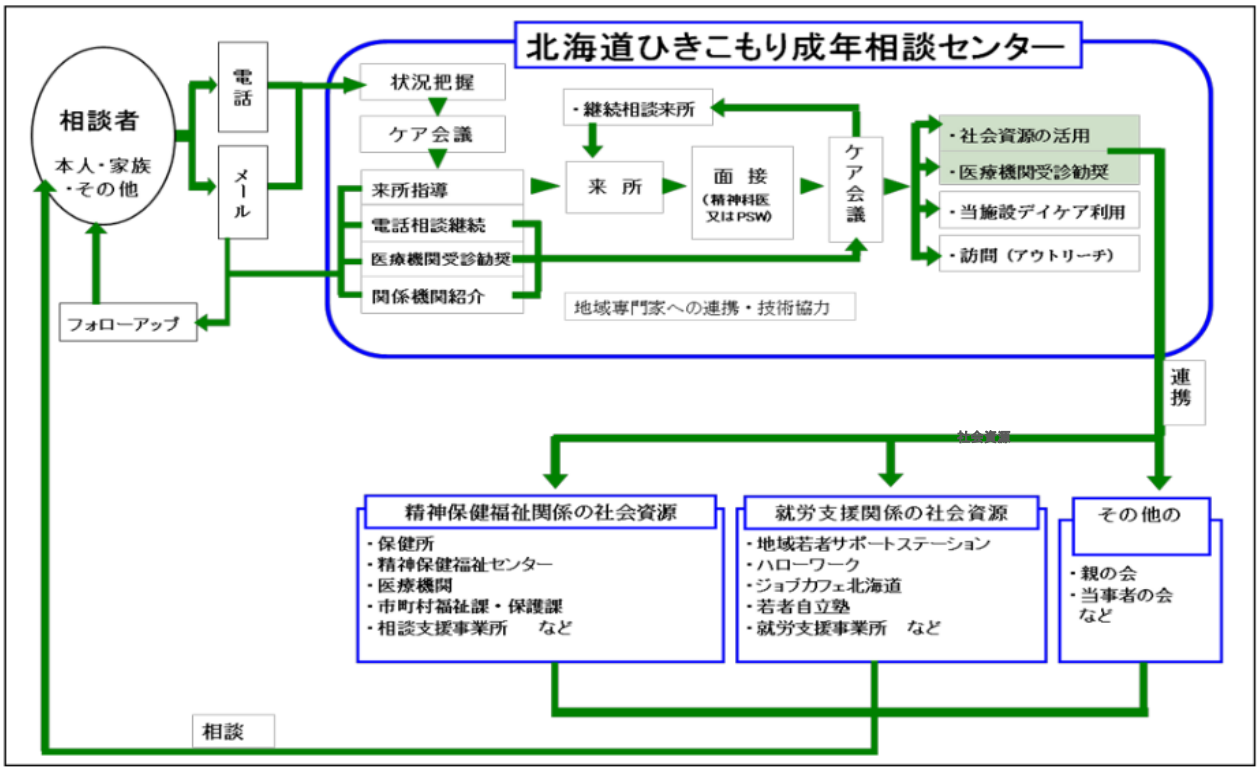

図１　相談支援の流れ

１．　相談支援実施状況

当施設では、平成 21 年 7 月 1 日からひきこもりの相談事業を開始している。
なお､平成 27 年 10 月 1 日より､札幌市ひきこもり地域支援センターの運営を委託している。
平成 27 年 10 月 1 日以降、札幌市民の相談はカウントしていないため、総件数としては減少している。
平成 27 年度の支援実績は以下のとおりである。

（１）　相談支援件数

ア．相談件数　（単位：回）

相談件数計		６２７
	新規相談	１６５
	継続相談	４６２

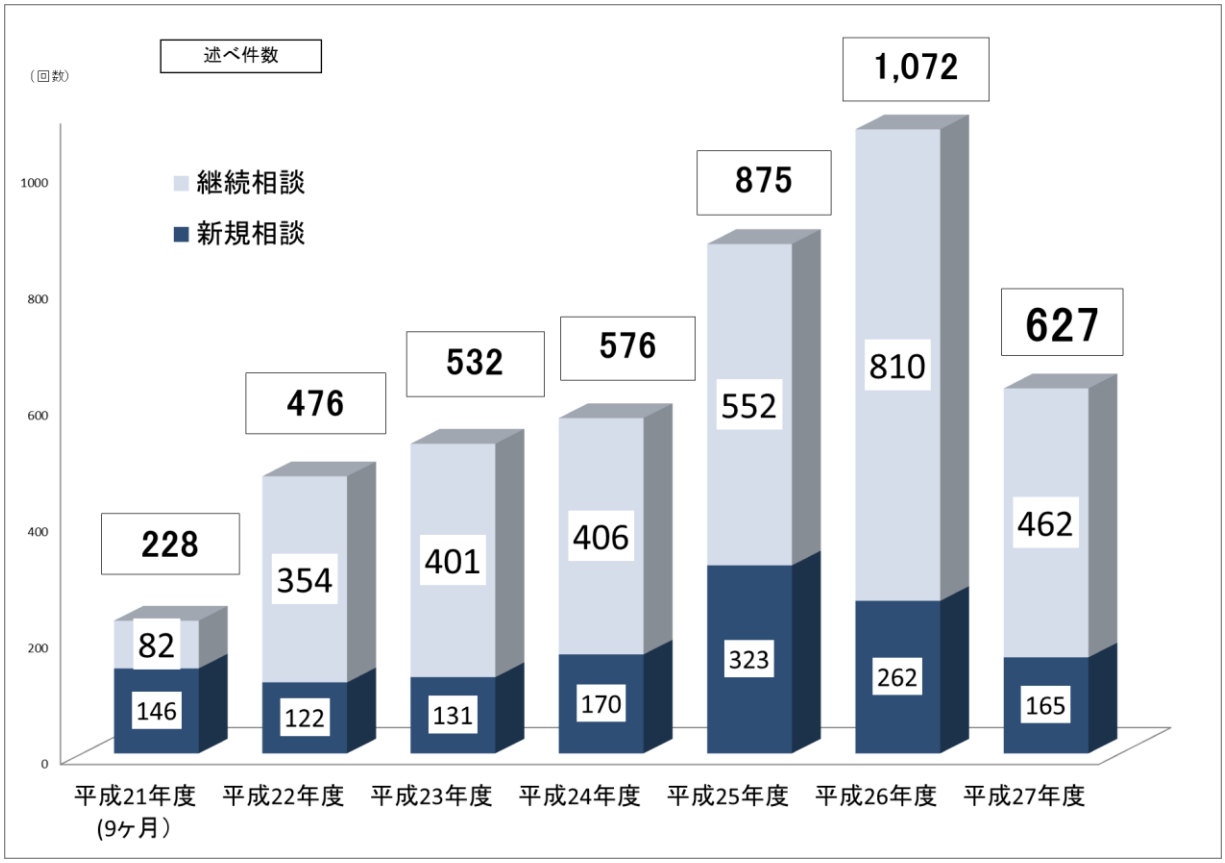

図２　相談件数の推移（年度別）

〇当年度の相談延べ件数は、627 件であり、平成 27 年度の新規相談者は 165 名であった。

イ．相談者数

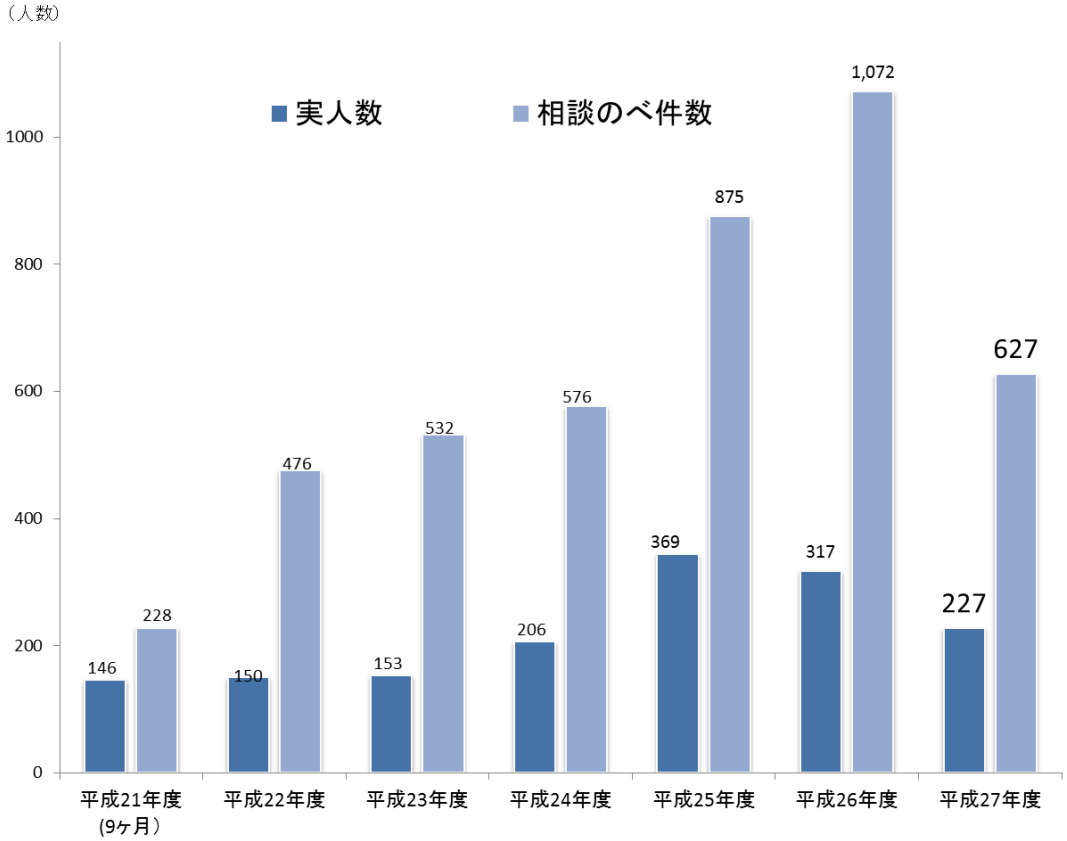

図３　相談延べ件数と実人数（年度別）

〇平成 21 年度から平成 24 年度までの相談実人数は 150 名程度であったが、平成 25 年度より相談実人数が 200 名を超えている。平均して 1 ケースあたり、約 2.8 回の相談をしている。

（※相談実人数は、新規相談者に加え、前年度から継続している者も含まれる。）

ウ．相談方法　　（単位：回）

	新規相談	継続相談	計	構成比（%）
電話	135	129	264	37.9
来所	11	192	203	29.9
メール	17	139	156	22.9
アウトリーチ	2	2	4	0.6
小計	165	462	627	
連携	－	49	49	7.2
ケア会議	－	4	4	0.6
小計	－	53	53	
計	165	515	680	100

（※相談方法に連携、ケア会議を含む）
（※アウトリーチには、関係機関を訪問して実施した検討会を含む）（2 回実施）

〇主な相談方法は「電話」による相談である。電話相談後、来所相談につながっている。

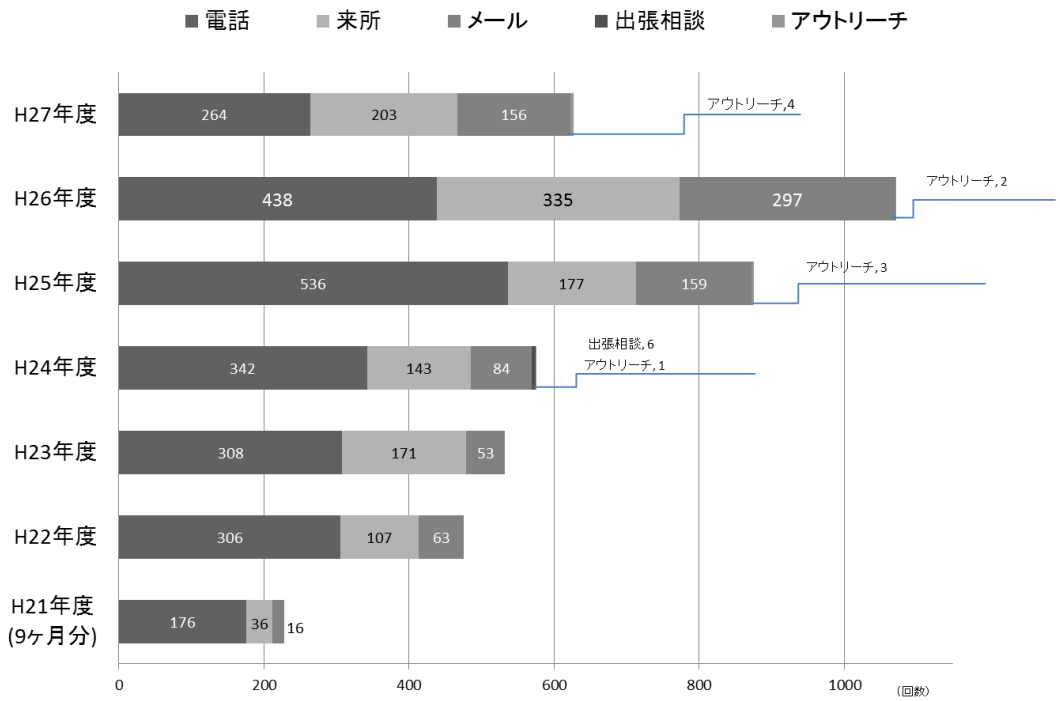

図４　相談方法別件数（年度別）

エ．相談時間

相談方法別相談時間区分件数

（単位:回）

	0～ 15 分未満	15～ 30 分未満	30～ 60 分未満	60 分以上	合計	延べ相談 時間 （時：分）	平均 所要時間
電話	83	73	85	23	264	115:37	26 分
来所	2	2	15	184	203	237:45	1 時間 10 分
メール	73	39	41	3	156	50:10	19 分
アウトリーチ	－	－	－	4	4	6:50	1 時間 43 分
連携	21	16	9	3	49	17:35	22 分
ケース検討	1	－	2	1	4	2:20	35 分
計	180	130	152	218	680	430:17	38 分

（１）　電話相談

延べ回数	実人数（注）
264 回	159 名

（２）　来所相談

延べ回数	実人数（注）
203 回	40 名

（３）　メール相談

延べ回数	実人数（注）
156 回	40 名

※延べ回数はメール受信及び返信の回数

（注）複数の相談方法をとる人がいるため、電話相談、来所相談及びメール相談の実人数の合計と 26 年度相談実人数とは異なる。

（４）　アウトリーチ

延べ回数
4 回

○平成 27 年度では関係機関に向けたアウトリーチによる相談支援を 2 回実施。
また 1 ケースにおいて、職場見学同行と面接同行を 1 回ずつ実施している。

（５）　連携状況

（単位：回）

連携先	件数	構成比（%）
医療機関	13	26.5%
民間企業	13	26.5%
生活困窮者自立生活支援センター	10	20.4%
保健所	4	8.2%
地域若者サポートステーション	3	6.1%
市役所保護課	2	4.1%
介護支援専門員	1	2.0%
相談支援事業所	1	2.0%
心理臨床相談機関	1	2.0%
知的障害者更生相談所	1	2.0%
計	49	100.0%

（６）　相談者の状況（新規初回相談）

ア．相談者内訳　　（単位：回）

	件数	構成比（%）
本人	26	15.8
父・母	85	51.5
兄弟姉妹等	24	14.5
その他	30	18.2
計	165	100

○主な相談者は「父・母」や「本人」であり、全体の 67.3%をしめる。

○「その他」は、祖父母等の親族、知人などからの相談であった。30 件のうち、6 件は他支援機関からのケース紹介や相談であった。

イ．相談方法別相談者内訳　　（単位：回）

	電話	来所	メール	アウトリーチ	総計
本人	17	－	9	－	26
父	13	2	2	－	17
母	60	5	1	－	66
両親	－	2	－	－	2
兄弟姉妹等	19	1	4	－	24
その他	26	1	1	2	30
計	135	11	17	2	165

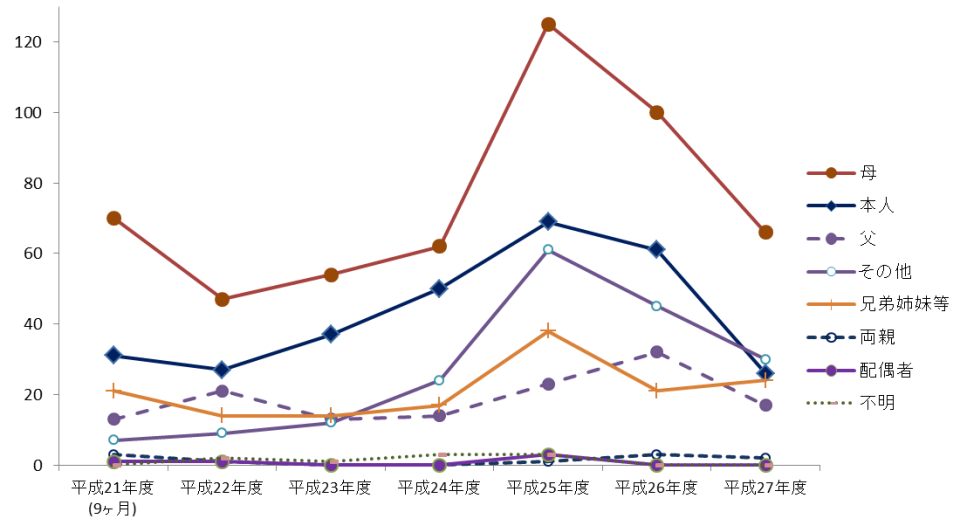

図５　相談者内訳の推移（年度別）

○平成 21 年度以降、「母親」からの相談が多い。「その他」には、祖母や叔母など親族からの相談も含まれる。

（７）　当事者の状況

ア．当事者の年齢

（単位：人）

	男	女	不明	計	構成比(%)
20 歳未満	16	9	－	25	15.2%
20 歳以上～29 歳未満	39	9	2	50	30.3%
30 歳以上～40 歳未満	32	15	－	47	28.5%
40 歳以上～50 歳未満	21	2	－	23	13.9%
50 歳以上～60 歳未満	8	2	－	10	6.1%
60 歳以上	1	－	－	1	0.6%
不明	3	2	4	9	5.5%
計	120	39	6	165	100%

○「20 代」が 50 名（30.3%）と「30 代」が 47 名（28.5%）を合わせて、58.8%となり、ひきこもり当事者の半数以上を占める。

○最少年齢は 13 歳、最高年齢は 60 歳となっており、男性の平均は 31.2 歳、女性の平均は 28.7 歳、全体平均は 30.5 歳であった。

○「不明」には、電話相談での中断等で当事者が確定しない相談が 9 件あった。

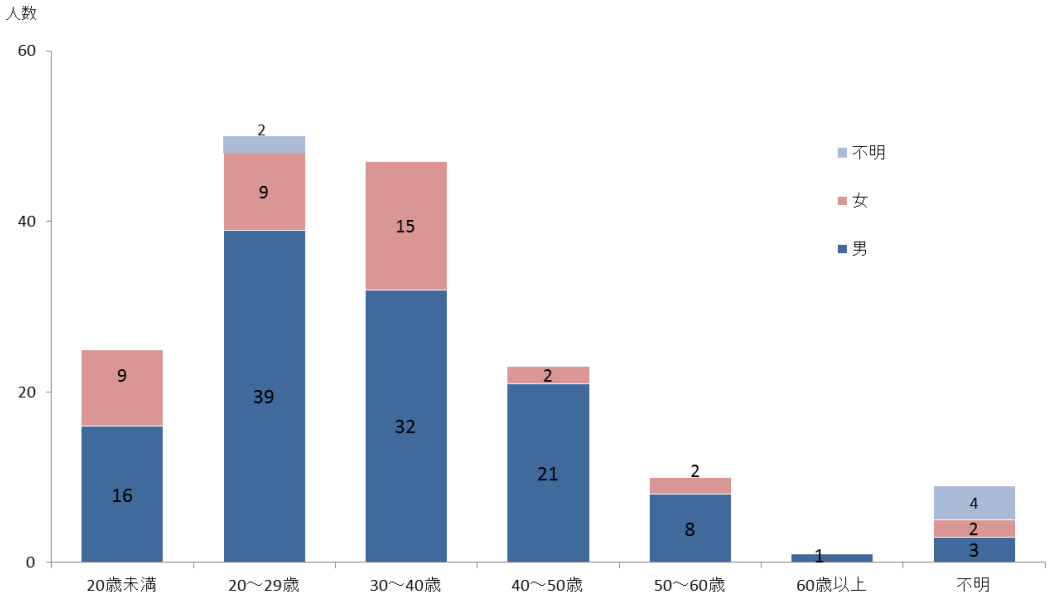

図６　当事者の年齢区分・性別状況

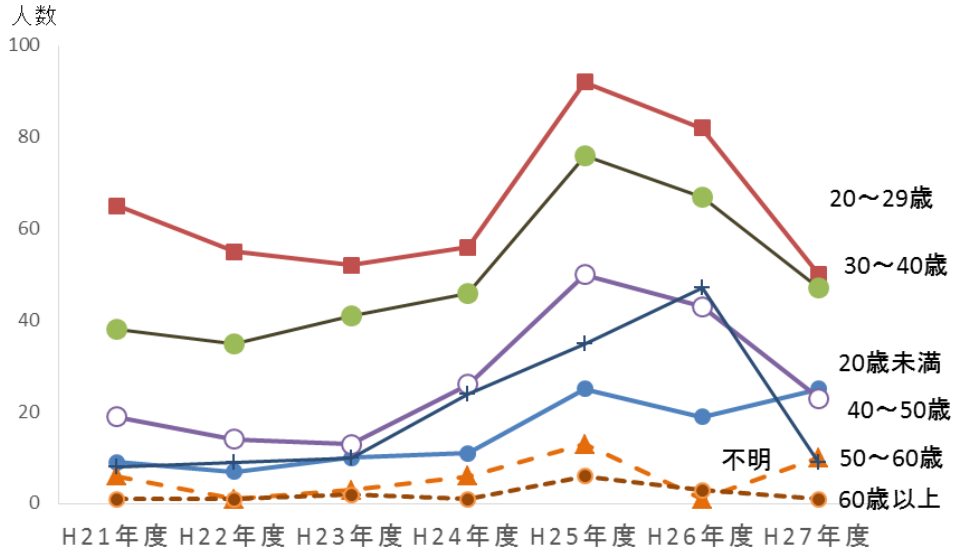

図７　当事者の年齢区分別相談件数（年度別）

イ．　当事者の居住地

（単位：人）

圏域	
石狩	87
（うち札幌市）	（61）
後志	10
空知	13
胆振	7
日高	2
渡島	2
上川	11
留萌	1
オホーツク	4
十勝	5
釧路	2
檜山	1
宗谷	1
道内（札幌市外）	2
道外	4
不明	13
計	165

○平成 27 年度の相談のうち、石狩圏域からの相談者は 87 名であり、うち札幌市民は 61 名であった。

○渡島圏域、釧路圏域、宗谷圏域など遠隔地を含め全道各地から広く相談が寄せられている。

○「不明」には、当事者の居住地が確定しない相談が 13 件あった。

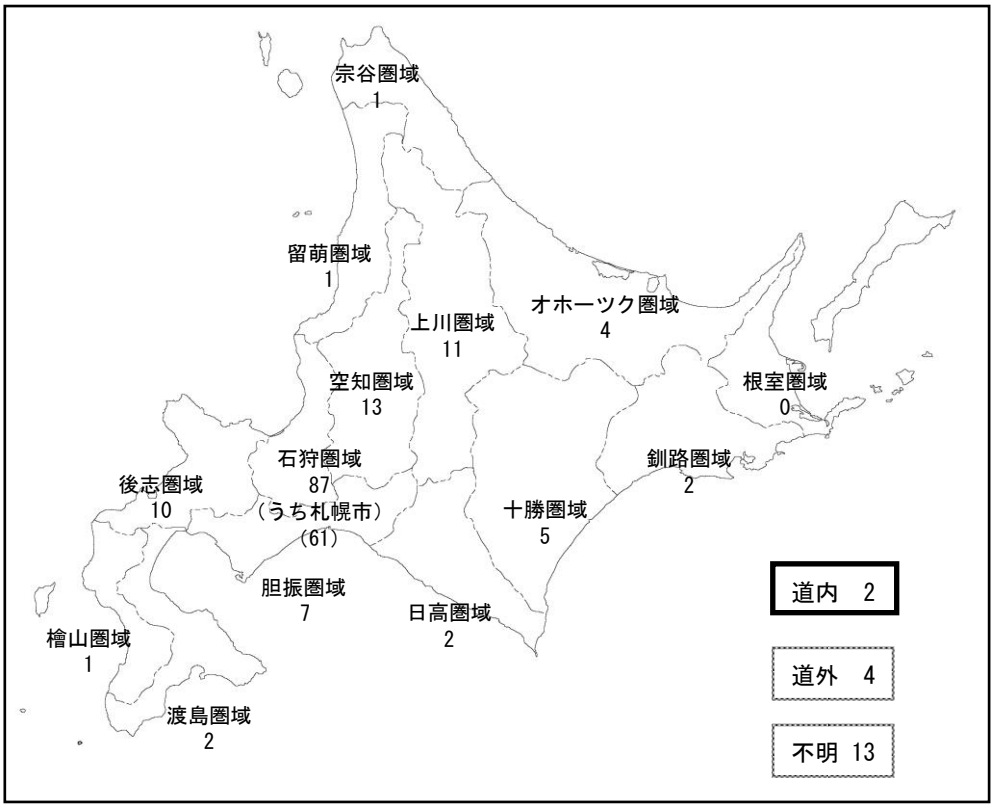

図８　当事者の居住地

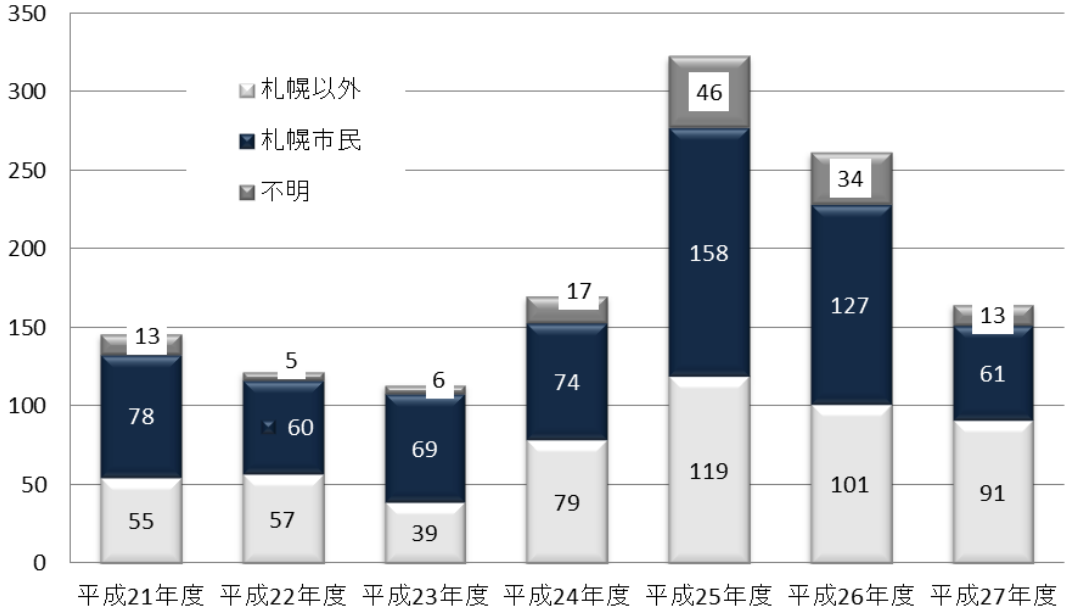

図９　当事者の居住地（年度別）

（９） 相談目的

相談目的別件数（年度別）　　（単位：件数）

内容	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	構成比(%)	計
関わり方について	62	53	45	56	75	56	45	27.3%	392
話を聞いてほしい					29	48	25	15.2%	102
来所相談の希望					36	43	18	10.9%	97
今後の生活の仕方について					30	38	18	10.9%	86
事業内容を知りたい					56	29	9	5.5%	94
近隣の相談機関紹介希望	6	6	8	21	36	14	12	7.3%	103
就労･就学について	31	37	22	26	13	14	11	6.7%	154
医療機関を紹介して欲しい	14	6	26	5	13	8	4	2.4%	76
当事者の会を紹介して欲しい	5	1	4	1	2	1	2	1.2%	16
家庭内暴力の対応	4	5	13	2	5	0	2	1.2%	31
親の会を紹介して欲しい			6	2	1	0	2	1.2%	11
その他	24	14	7	54	27	11	17	10.3%	154
計	146	122	131	167	323	262	165	100%	1 ,316

○相談理由は多岐にわたっている。「関わり方について」が、27.3%と全体の４分の１を占める。また、「その他」には、「相談の中断」、「他機関からの照会」などがあげられる。
（※平成 25 年度より相談目的の分類を追加している）

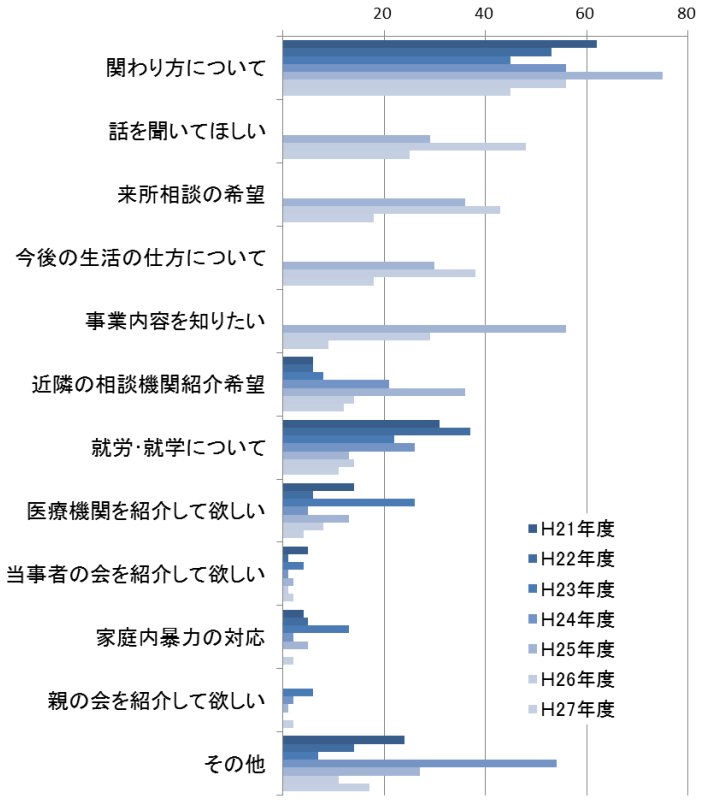

図１０　相談目的の推移（年度別）

（１０） 他機関への相談経験の有無

	件数	構成比(%)
相談経験あり	112	67.9
相談経験なし	15	9.1
不明	38	23.0
計	165	100

○当センターへ相談する以前に、他機関へ相談している方が 112 件（67.9%）であり、当センターに相談につながる前に、すでにひきこもり状態について相談していることが伺える。

○主な相談先は、医療機関が最も多く（62 件）、若者サポートステーション(11 件)、カウンセリング機関(11 件)、区役所・役場(10 件)、保健所（10 件)、児童相談所（7 件)、ハローワーク（5 件)、精神保健福祉センター（道・札幌市）(6 件)、親の会（5 件)、などであった。

（１１） 相談の継続性

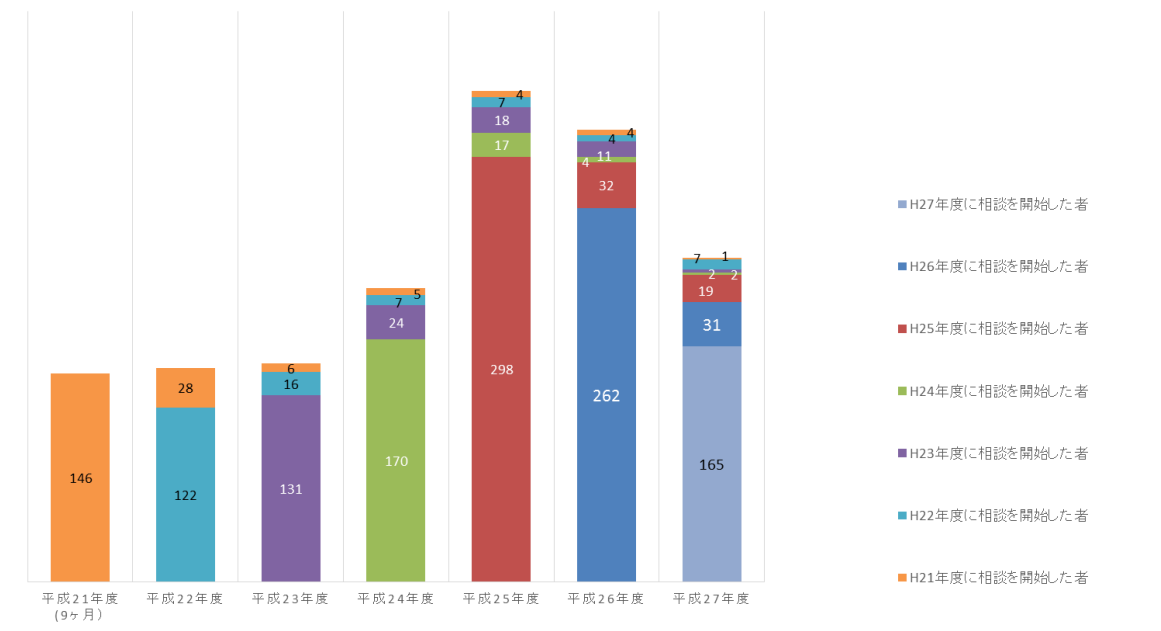

図１１　相談開始年度別相談実人数（年度別）

○平成 26 年度の相談者の約 2 割は当年度に相談を継続している。就労・就学や通院などひきこもり状態から脱したケースもあるが、相談の継続をいかに図り、相談後の転帰の把握することが今後の課題と考えている。

（１２） 相談転帰

初回相談の転帰

転帰		件数
終了		99
	助言終了	85
	関係機関紹介	13
	受診勧奨	0
	メール返信	1
来所を指導		28
電話相談継続		30
その他		8
総計		165

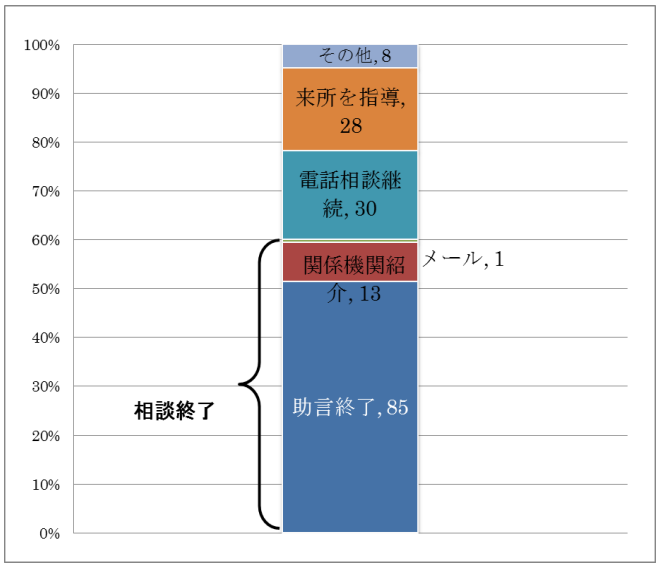

図１２　初回相談の転帰

〇初回相談で終了したケース 99 件（60.0%）で、そのうち助言終了が 85 件であった。
〇電話相談継続が 30 件、来所に切り替えた相談が 28 件で計 58 件（35.1%）が継続相談を要すると判断し対応した。
〇また、助言終了後も再度、電話相談につながるケースもあった。

（１３） ひきこもり相談から当施設精神科デイケアを活用したケース

ア．精神科デイケアへの通所

	人数
平成 27 年度	7
平成 21～26 年度	24
計	31

〇ひきこもり相談から当施設デイケア通所につながったケースは当年度 7 名であり、通算 31 名となっている。
〇平成 27 年度に通所開始となったうち 1 名は、デイケア外来へ繋がり、2 週間に 1 度の診察を半年継続し、デイケア通所に繋がった。
〇デイケア通所した 31 名のうち、現在 9 名がデイケアから、就労など次のステップへ移行している。また、他医療機関に移行した者が 4 名いる。
（※ 一般就労での障碍者雇用 2 名、就労継続支援事業所 A 型就労 2 名、
就労継続支援事業所 B 型就労 2 名、就労移行支援事業所 1 名、就学 2 名）

イ．ひきこもり外来状況

年　度	延べ回数	実人数
平成 27 年度	64 回	7 名
平成 21 年～26 年度	185 回	38 名

〇平成 27 年度では、ひきこもり相談からひきこもり外来につながったケースは 7 名であった。

２．支援ネットワークの構築等

関係機関に対する事業概要説明をはじめ支援機関との支援者連絡会、研修会参加などにより各支援機関との情報共有、連携を行ってきた。
支援ネットワークの構築として、他の研修と連携し、「北海道ひきこもり成年相談センター」の相談会を行った。状況は以下のとおりである。

（１）　ネットワーク構築状況

月	日	実　施　内　容	備　考
４	１４	札幌市生活就労支援センター「ステップ」職員来所	
５	１１	中標津保健所　相談先一覧へ掲載	
６	９	北海道保健福祉部福祉援護課 事業説明	
６	１０	株式会社モダ石油見学	２名
６	２６	株式会社シグマスタッフ来所（福祉・介護人材確保支援事業）	２名
６	２６	芽室町保健推進課　小中学校向け相談先一覧へ掲載	
８	２７	山梨県ひきこもり地域支援センター開設に関する問い合わせ	
１２	４	夕張市役所福祉課　ひきこもりサポーター養成研修関する問い合わせ	
１２	７	帯広市役所青少年課　ひきこもりサポーター養成研修関する問い合わせ	
１２	９	ひきこもりサポーター養成協議会 第１回 ※	（３団体）
１２	１４	岩見沢市保護課　地域ネットワーク関する問い合わせ	
２	４	ひきこもりサポーター養成協議会 第２回 ※	（３団体）
２	２９	中標津保健所　相談先一覧の配布に関する問い合わせ	

※設置要綱別紙

（２）　ひきこもり支援者連絡会議実施状況

月	日	実　施　内　容	備　考
１１	２７	ひきこもりケースについてのコンサルテーション	江差保健所、上ノ国町 （保健師４名）
２	２６	ひきこもり支援者連絡会議	渡島保健所、七飯町 （保健師３名）

（３）　ひきこもり支援関係者研修会実施状況

月	日	実　施　内　容	備　考
１２	９	当事者及び家族に対する模擬心理教育	参加者：当事者 4 名、家族 4 名
３	２６	平成 27 年度 ひきこもり支援機関関係職員等研修会	参加者 59 名 札幌市外 32 名、札幌市 27 名

（４）　講師派遣等状況

月	日	実　施　内　容	備　考
６	５	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	１名参加
７	７	石狩市こども・若者支援地域協議会　実務者会議	１名参加
７	３１	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（横浜市）	１名参加
８	６	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	１名参加
８	２７	石狩市こども・若者支援地域協議会　実務者会議	１名参加
１１	１６	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会 子ども・若者支援セミナー 主催：札幌市若者支援総合センター	２名参加
１１	１６	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	２名参加
１１	１８	北海道地域若者サポートステーション連絡会議	１名参加
１１	１８	北海道子ども・若者支援地域協議会	１名参加
１１	２４	札幌市精神保健福祉相談員事業説明	２名参加
１２	１１	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（神戸市）	１名参加
１２	１５	石狩市こども・若者支援地域協議会　実務者会議	１名参加
２	２６	ひきこもり支援者連絡会議（渡島保健所、七飯町）	２名参加
３	２	さっぽろ子ども・若者支援地域協議会実務者会議	１名参加

（５）　　外部研修参加状況

月	日	実　施　内　容	備　考
５	１６	北海道ひきこもり芸術展 in 札幌 主催：NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク	４名参加
７	３１	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会・研究協議会研修会（横浜市）	１名参加
８	６	子ども若者支援セミナー 「札幌市生活就労支援センターの取り組みについて」 主催：札幌市若者支援総合センター	１名参加
１０	２４	『ひきこモシリフューチャーセッション』 主催：NPO 法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク	２名参加
１２	１１	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会・研究協議会研修会（神戸市）	１名参加

３．普及啓発

（１）　普及啓発実施状況

月	日	実　施　内　容	備　考
５	１１	北海道テレビ放送 記者取材申込み	
５	１３	北海道テレビ放送 記者取材	
５	１８	北海道テレビ放送 番組放映	
９	１５	ＯＥＣＤ視察団（ニート対策）来所	４名来所
１１	１５	北広島市制度ガイドブック掲載	
１１	１９	ＮＨＫ職員 取材申込み	
１２	１０	北海道新聞 問い合わせ	
３	１０	「ひきこもり講演会＆相談会」北海道新聞記事掲載	
３	１２	ひきこもり講演会「ひきこもりについて」及び 相談会実施	参加者 57 名
３	１３	「ひきこもり講演会＆相談会」北海道新聞記事掲載	

（２） リーフレットの作成配布

講演会や各種会議などを活用し、ひきこもり本人及び家族に向けたリーフレットを配布した。

月	日	実　施　内　容	備　考
５	１５	リーフレット配布	ひきこもり研修会案内先へ 460 部送付
５	２０	リーフレット配布	函館カナリアの会
１１	１８	リーフレット配布	北海道子ども若者地域支援協議会にて 25 部配布
１１	１８	リーフレット配布	北海道サポステ連絡協議会にて 23 部配布
１	５	リーフレット配布	ひきこもり研修会案内先へ配布 300 部送付、（内 札幌市 123 部）
２	５	リーフレット配布	ひきこもり講演会案内先へ 302 部送付
３	２８	リーフレット及びひきこもりサポーター地域総合育成事業テキスト配布	講演会にて、リーフレット 60 部、テキスト 20 部を配布

（３） インターネット利用（ホームページ）による情報発信

「ひきこもり」に対する理解と支援団体、相談機関などとネットワークを構築するためホームページによる情報発信を行った。

ひきこもり相談ホームページアクセス件数

年　度	件　数	備　考
平成 27 年度	１３，５５２件	
26 年度	１３，８６５件	
25 年度	１１，４３１件	
24 年度	８，０３２件	
23 年度	４，２３２件	
22 年度	３，２２０件	
21 年度	３，１０９件	（9 ヶ月分）

〇昨年度と比較して、ホームページアクセス件数は同水準となっている。